

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第88期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋中洲1番1号 日本橋和崎ビル) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭三丁目4番45号 第2林ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成19年12月	第85期 平成20年12月	第86期 平成21年12月	第87期 平成22年12月	第88期 平成23年12月
売上高(百万円)	33,682	34,196	35,875	36,633	37,752
経常利益又は経常損失() (百万円)	90	1,112	4,047	3,319	3,492
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,328	1,647	2,293	1,910	1,887
包括利益(百万円)	-	-	-	-	1,823
純資産額(百万円)	7,436	8,540	10,814	12,808	14,418
総資産額(百万円)	21,031	22,137	24,057	24,656	27,074
1株当たり純資産額(円)	367.13	423.87	537.12	604.21	680.25
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	65.57	81.50	113.89	94.53	89.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.4	38.6	45.0	51.9	53.3
自己資本利益率(%)	-	20.6	23.7	16.2	13.9
株価収益率(倍)	-	4.33	3.96	4.42	4.91
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	286	2,533	4,308	1,353	3,320
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	674	2,329	2,226	2,197	2,350
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	261	710	1,603	160	212
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,096	2,010	2,490	1,805	2,562
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	493 (438)	469 (404)	452 (401)	460 (416)	457 (381)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第85期、第86期、第87期、第88期は潜在株式がないため記載しておりません。第84期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第84期 平成19年12月	第85期 平成20年12月	第86期 平成21年12月	第87期 平成22年12月	第88期 平成23年12月
売上高(百万円)	33,668	34,179	35,867	36,626	37,750
経常利益又は経常損失() (百万円)	97	1,114	4,043	3,332	3,496
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,355	1,637	2,239	1,923	1,907
資本金(百万円)	2,843	2,843	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数(株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額(百万円)	7,433	8,527	10,748	12,755	14,384
総資産額(百万円)	20,954	22,042	23,867	24,570	27,029
1株当たり純資産額(円)	366.98	423.25	533.82	601.68	678.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	7.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	66.90	81.03	111.21	95.18	89.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.5	38.7	45.0	51.9	53.2
自己資本利益率(%)	-	20.5	23.2	16.4	14.1
株価収益率(倍)	-	4.36	4.06	4.39	4.86
配当性向(%)	-	9.3	9.0	10.5	13.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	468 (361)	455 (349)	439 (352)	445 (370)	457 (360)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第85期、第86期、第87期、第88期は潜在株式がないため記載しておりません。第84期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

2【沿革】

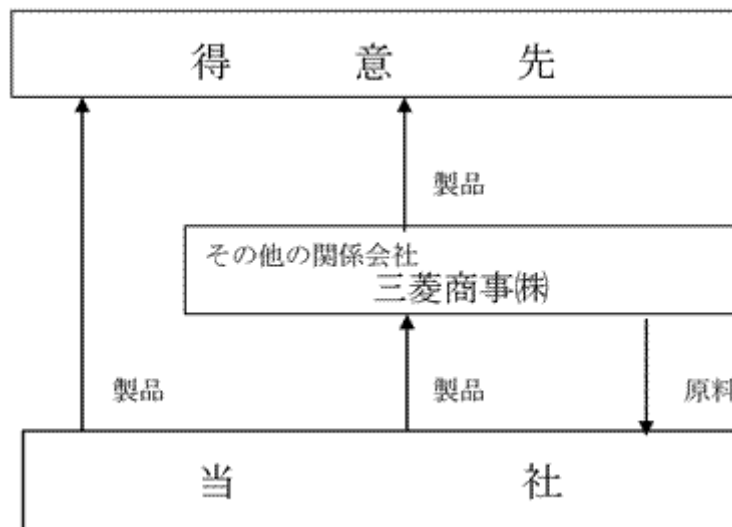
昭和23年12月	資本金200万円で平和油脂工業株式会社として創立し、マーガリン製造を開始
昭和25年10月	商号を平和商事株式会社に変更
昭和29年7月	商号を六甲バター株式会社に改称
昭和33年11月	オーストラリアから原料チーズを輸入し、プロセスチーズ製造を開始
昭和36年4月	兵庫県明石市に明石工場を開設
昭和38年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和40年2月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和41年12月	兵庫県加古郡稲美町に稲美工場を開設
昭和46年1月	三菱商事株式会社と全面的な販売提携
昭和51年10月	兵庫県明石市に連結子会社六甲フーズ株式会社（資本金2,000万円）を設立し、ナッツ加工専門工場を開設
昭和52年4月	大阪市北区（現 大阪市淀川区）に大阪支店を開設
昭和54年4月	名古屋市熱田区に名古屋支店を開設
昭和59年3月	兵庫県加西市に加西工場を開設
昭和60年12月	本社新社屋竣工
平成元年5月	神戸市中央区に連結子会社株式会社フロマージュ六甲（資本金3,000万円）を設立し、レストランを開業
平成元年12月	スイス、リンツ&シュブルングリー社と同社製チョコレート商品の日本における独占輸入販売契約を締結、平成2年4月より同品の販売を開始
平成6年8月	長野県南佐久郡臼田町（現 長野県佐久市）に長野工場を開設
平成12年11月	ISO 9001を稲美工場及び長野工場において認証取得
平成13年8月	ISO 14001を稲美工場、長野工場、本社及び連結子会社である六甲フーズ株式会社明石工場、加西工場において認証取得
平成17年9月	連結子会社株式会社フロマージュ六甲を解散
平成20年3月	チーズ生産体制の強化をはかるため稲美工場に第5プラントを新設 デザート生産中止により加西工場を休止
平成23年5月	株式会社福岡ミツヤとナッツの製造委託契約を締結
平成23年7月	ナッツの生産中止により明石工場を休止

3【事業の内容】

当社グループは、チーズの製造販売、ナッツ等の食品の販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては外部の加工業者に製造を委託し当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事㈱を通じて行っております。

なお、連結子会社六甲フーズ㈱によるナッツの製造は平成23年7月1日に休止し、委託生産に切り替えております。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 六甲フーズ㈱	兵庫県 明石市	20,000	食品 製造販売業	100	当社が販売するナッツの製造を行っておりました。 土地及び建物は当社が賃貸しておりました。 当社役員4名が役員を兼務しております。

- (注) 1. 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
2. 上記会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 上記会社は、平成24年2月24日に解散決議を行い、平成24年5月上旬に清算終了する予定であります。

名称	事項
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。 2. 住所等については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	269 (349)
販売部門	140 (24)
管理部門	29 (5)
その他部門	19 (3)
合計	457 (381)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
457 (360)	44.5	18.4	6,653,113

平成23年12月31日現在

事業部門	従業員数(人)
製造部門	269 (329)
販売部門	140 (24)
管理部門	29 (4)
その他部門	19 (3)
合計	457 (360)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 平均年令、平均勤続年数、平均年間給与の計算には臨時雇用者は含んでおりません。
4. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和33年9月に結成され日本労働組合総連合会に加盟しており、平成23年12月31日現在の組合員数は332名であります。

また、連結子会社六甲フーズ(株)の労働組合は平成23年7月1日に解散しております。

当社の労使関係はいずれも円満で特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調で始まったものの、東日本大震災の影響、深刻化する欧州債務危機あるいは円高の進行などの不安定要因により、極めて厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、震災による自粛ムードのなか、家庭での消費が上向く一方、外食産業の不振が長期化いたしました。また、市場競争激化による販売価格の下落が続き、大変厳しい状況が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、震災による生産活動の停滞はみられず、安定供給を維持することができました。一方、輸入原料チーズの外貨建て価格につきましては、当年度前半は新興国需要に押され上昇いたしました。後半には軟化傾向に転じました。需要面では、家庭用チーズを中心に回復基調が持続いたしました。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、なお一層の安全・安心を確保するために、さらなる品質管理体制の強化に努め、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に注力いたしました。

その結果、売上高につきましては、37,752百万円となり、前連結会計年度に比し3.1%の増収となりました。利益につきましては、主として売上が貢献したことにより、営業利益は3,504百万円となり、前連結会計年度に比し122百万円の増益となりました。経常利益は3,492百万円となり、前連結会計年度に比し173百万円の増益となりましたが、当期純利益は、税制改正に伴い繰延税金資産を一部取崩したことにより1,887百万円となり、前連結会計年度に比し22百万円の減益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズの販売が引き続き好調に推移し、6Pチーズ、スライスチーズなども伸張いたしました。その結果、売上高は35,823百万円となり、前連結会計年度に比し3.2%の増収となりました。同部門では、新製品として「徳用キャンディチーズカマンベール入り140g」、「ふぉんじゅ亭もちもち感がおいしいチーズフォンデュ220g」、「こどもチーズミルクカルシウム入り12本入り」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は895百万円となり、前連結会計年度に比し7.9%の減収となりました。なお、ナッツの製造加工を行っておりました連結子会社である六甲フーズ株式会社は、設備の老朽化により平成23年7月をもって事業を休止いたしました。ナッツにつきましては外部に生産を委託いたしております。

チョコレート部門におきましては、売上高は744百万円となり、前連結会計年度に比し0.2%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は288百万円となり、前連結会計年度に比し35.5%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,320百万円の収入（前連結会計年度は1,353百万円の収入）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益、減価償却費による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,350百万円の支出（前連結会計年度は2,197百万円の支出）となりました。主な要因は短期貸付金の増加、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは212百万円の支出（前連結会計年度は160百万円の収入）となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,562百万円（前連結会計年度末は1,805百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業は、食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、部門別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における部門別の生産実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	34,715,416	101.9
ナッツ	590,560	55.3
合計	35,305,977	100.5

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．連結子会社である六甲フーズ株式会社によるナッツの製造は平成23年7月1日に休止しており、以後の生産実績はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における部門別の商品仕入実績は次のとおりであります。

部門	金額（千円）	前年同期比（％）
チーズ	1,785,436	81.2
ナッツ	166,722	567.5
チョコレート	490,626	103.6
その他	165,966	113.8
合計	2,608,751	91.6

（注）1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における部門別の販売実績は次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
チーズ	35,823,982	103.2
ナッツ	895,956	92.1
チョコレート	744,417	100.2
その他	288,483	135.5
合計	37,752,839	103.1

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	31,579,505	86.2	32,737,249	86.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、欧州債務危機による世界経済減速の懸念が拡大するなか、復興需要による回復は一部期待されるものの、国内の雇用情勢および所得環境には相変わらず改善がみられず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

チーズ業界におきましては、ゆるやかな消費の回復は期待できるものの、政府の国産チーズ振興策、円高あるいは新規参入を背景とした市場競争は厳しさを増しております。一方で、輸入原料チーズ価格はやや落ち着きをみせているものの、新興国需要の伸びによる需給逼迫の構図は変わらず、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業として、食の安全・安心の確保を最優先に、お客様ならびに地域社会とのコミュニケーションの強化、新製品の開発、新たな付加価値および機能の創出、一層のコスト低減に努めるとともに、需要拡大に向け販売の促進に注力する所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要原材料の市況変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、海外生産地における気候や国際的な乳製品需給等の条件によって、価格が変動することがあります。当社グループでは、購入契約の方法、時期等を十分検討して対処しておりますが、その価格動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動に係るもの

当社グループが生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、外貨建債務の一部について為替先物予約取引を行っておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場競争状況に係るもの

当社グループは、事業を展開する多くの市場において厳しい競争に直面しております。そのため、当社グループでは競争優位を得べく新製品の開発、発売に努めておりますが、厳しい価格競争に晒されております。価格競争は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性に係るもの

昨今、食品業界におきましては、福島第一原発事故による放射性物質汚染問題が発生する等、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントISO - 9001 : 2000規格」を認証取得し、原材料・製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行い、品質管理の強化に努めております。しかしながら、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社福岡ミツヤと次のとおり、ナッツの製造委託契約を締結しております。

契約締結先	契約の内容	契約期間
(株)福岡ミツヤ	ナッツの製造委託契約	平成23年5月1日～平成24年4月30日（但し期間満了6ヶ月前までに申し出のない場合は1年間延長される。以後も同様。）

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「健康で明るく楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」を基本方針として、お客様の満足に出来るべく顧客志向に徹した価値ある商品を提供できるよう研究開発に取り組んでおります。この中で目標達成のために、おいしさの追求、新技術への挑戦、安全の確保、健康への対応、コストの低減、環境保全への対応に留意して活動しております。技術開発部門は的確且つ迅速な顧客ニーズ、ウォンツの発掘から生み出される商品開発並びに斬新且つ創造的な技術シーズに基づいた素材開発の両面から開発テーマについて、営業、技術開発、生産の各部門が一体となって新製品開発、技術開発に取り組んでおります。当連結会計年度の主な新製品として「徳用キャンディチーズカマンベール入り140g」、「ふぉんじゅ亭もちもち感がおいしいチーズフォンデュ220g」、「こどもチーズミルクカルシウム入り12本入り」などを発売いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は169百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、有価証券の減損、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。当社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は27,074百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,417百万円増加いたしました。主要な要因は、短期貸付金の増加、有形固定資産の増加等であります。

(負債)

当連結会計年度末における「負債の部」の残高は12,656百万円となり、前連結会計年度末と比べ808百万円増加いたしました。主要な要因は、未払法人税等の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における「純資産の部」の残高は14,418百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,609百万円増加いたしました。主要な要因は利益剰余金の増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、37,752百万円となり、前連結会計年度と比べ1,119百万円増加いたしました。これは、家庭用チーズの販売が物量ベースで好調に推移したことによるものであります。

経常利益につきましては、3,492百万円の経常利益となり、前連結会計年度と比べ173百万円増加いたしました。これは、売上増によるものであります。

当期純利益につきましては、1,887百万円の当期純利益となり、前連結会計年度と比べ22百万円減少いたしました。これは、子会社の事業休止により事業整理損を計上したこと、税制改正に伴い繰延税金資産を一部取崩したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金及び利息の支払い並びに配当金の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,971百万円で、その主なものは稲美工場におけるチーズ製造設備であります。設備資金は、全額自己資金をもって充ちいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物(千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (神戸市中央区)	食品 製造販売業	統括業務施設	54,798	4,017	232 (841)	17,522	76,571	53(12)
稲美工場 (兵庫県加古郡稲美町)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	1,738,469	2,413,522	620,200 (37,724)	363,326	5,135,519	252(286)
長野工場 (長野県佐久市)	食品 製造販売業	乳製品 製造設備	169,627	283,275	201,325 (9,159)	5,563	659,792	36(51)
旧明石工場 (兵庫県明石市)		遊休資産	-	-	14,110 (3,503)	-	14,110	-(-)
加西工場 (兵庫県加西市)	食品 製造販売業	遊休資産	46,140	100	263,431 (16,779)	-	309,672	-(-)
東京支社 (東京都中央区) 他5支店営業所	食品 製造販売業	食品 販売設備	2,307	3,557	22,454 (131)	3,173	31,493	116(16)

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 稲美工場	兵庫県 加古郡 稲美町	食品製造 販売業	乳製品 製造設備	1,400,000	834,338	自己資金及 び自己株式 処分資金	平成22年 10月	平成24年 6月	80トン/月
提出会社 稲美工場	兵庫県 加古郡 稲美町	食品製造 販売業	乳製品 製造設備	760,000	111,556	自己資金	平成23年 9月	平成24年 9月	88トン/月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,452,125	21,452,125	-	-

(注) 平成24年2月17日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年3月1日であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月7日 (注)	-	21,452,125	-	2,843,203	1,607,959	800,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	87	14	-	4,190	4,307	-
所有株式数 (単元)	-	3,004	414	7,728	110	-	9,947	21,203	249,125
所有株式数の 割合(%)	-	14.17	1.95	36.45	0.52	-	46.91	100.00	-

(注) 1. 自己名義株式は258,552株であり、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中に258単元及び552株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は256,552株であります。

また、株式会社証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に2単元含まれております。

2. 平成24年2月17日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年3月1日であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,290	20.00
Q B B 持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,418	6.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	992	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	853	3.98
塚本 哲夫	神戸市中央区	452	2.11
六甲バター従業員持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	446	2.08
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	401	1.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
塚本 晴之	神戸市垂水区	397	1.85
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	390	1.82
計	-	10,039	46.80

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 256,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,947,000	20,947	同上
単元未満株式	普通株式 249,125	-	同上
発行済株式総数	21,452,125	-	-
総株主の議決権	-	20,947	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 平成24年2月17日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年3月1日であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	256,000	-	256,000	1.19
計	-	256,000	-	256,000	1.19

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数
2個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2. 平成24年2月17日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実
施日は平成24年3月1日であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月20日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月21日)	450,000	202,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	401,000	180,450,000
提出日現在の未行使割合(%)	10.9	10.9

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,558	1,963,916
当期間における取得自己株式	376	164,996

(注)「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	976	318,518	-	-
保有自己株式数	256,552	-	657,928	-

(注)1. 当期間の「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2. 当期間の「保有自己株式数」欄には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し、まず安定的な配当を継続することが配当政策上最重要であり、さらに、今後の企業体質の強化及び安定的な利益確保のために内部留保を充実させることが必要であると考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当を年1回行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、内部留保資金の使途につきましては、将来の事業展開のための原資として充当することとしております。

また、当社は、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	264	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第84期 平成19年12月	第85期 平成20年12月	第86期 平成21年12月	第87期 平成22年12月	第88期 平成23年12月
最高(円)	448	429	538	470	474
最低(円)	343	271	310	400	380

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	435	435	435	449	464	474
最低(円)	428	422	429	430	445	432

(注) 最高・最低株価は、いずれも(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		塚本 哲夫	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 当社入社 同 49年2月 当社取締役就任 当社生産部長 同 52年3月 当社常務取締役就任 同 54年3月 当社取締役副社長就任 同 54年12月 六甲フーズ株式会社代表取締役 社長就任 同 56年3月 当社代表取締役副社長就任 同 60年3月 当社代表取締役社長就任(現) 平成3年9月 塚本産業有限会社代表取締役社 長就任(現)	(注)4	453
取締役副社長		大濱 計介	昭和19年2月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社社長室長 同 7年3月 当社取締役就任 当社総務部長 同 11年4月 当社経営企画グループ長 同 15年3月 当社常務取締役就任 当社経営企画グループ、情報シ ステムグループ、品質保証グ ループ担当 同 21年3月 当社専務取締役就任 同 21年4月 当社経営企画グループ、品質保 証グループ担当 同 22年4月 当社経営企画本部長兼品質保証 部担当 同 23年4月 当社社長補佐兼購買部長 同 24年3月 当社取締役副社長(現)	(注)4	47
専務取締役	営業本部長	稲田 均	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年4月 当社名古屋支店長 同 15年3月 当社取締役就任 当社東京支店長 同 19年4月 当社営業本部長(現) 同 19年3月 当社常務取締役就任 同 24年3月 当社専務取締役就任(現)	(注)4	20
常務取締役	管理本部長	松江 勇吉	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年7月 三菱商事株式会社関西支社食料 部部长代行 同 15年3月 当社取締役就任 当社営業本部副本部長兼営業管 理グループ長 同 16年4月 当社営業本部副本部長兼業務用 企画グループ長兼営業管理室長 同 17年4月 当社営業本部副本部長兼業務用 企画グループ長 同 19年1月 当社人事総務グループ長 同 22年4月 当社人事総務部長 同 23年3月 当社常務取締役就任(現) 同 23年4月 当社管理本部長(現)	(注)4	17
常務取締役	生産本部長	三宅 宏和	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産管理グループ長 同 19年1月 当社生産管理グループ長兼生産 グループ長 同 19年3月 当社取締役就任 同 19年4月 当社生産グループ長 同 22年4月 当社稲美生産部長 同 23年3月 当社常務取締役就任(現) 同 23年4月 当社生産本部長(現)	(注)4	19
取締役	技術開発研究 所長	中山 正夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社技術開発研究所長(現) 同 19年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務用営業第一部長兼菓子営業部長兼東京支社長	岡田 隆	昭和28年7月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店副支店長 同 19年1月 当社東京支店長 同 19年3月 当社取締役就任(現) 同 21年4月 当社東京支社長 同 22年4月 当社業務用営業部長兼菓子営業部長兼東京支社長 同 24年3月 当社業務用営業第一部長兼菓子営業部長兼東京支社長(現)	(注)4	16
取締役	家庭用営業部長	中島 雅一	昭和28年9月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社関東東北営業所長 同 17年4月 当社大阪支店長 同 19年1月 当社マーケティンググループ長兼家庭用企画グループ長 同 19年3月 当社取締役就任(現) 同 21年4月 当社営業副本部長兼家庭用企画グループ長兼営業企画室長兼営業管理室長 同 22年4月 当社家庭用営業部長(現)	(注)4	16
取締役	経営企画本部長兼業務用営業第二部長	赤根 雅則	昭和40年5月13日生	平成元年4月 野崎産業株式会社入社 同 9年5月 ニュージールランド・ミルク・プロダクツ(現フォンテラジャパン)入社 同 16年6月 三菱商事株式会社入社 同 18年6月 オーストラリア三菱商事会社食品部長 同 22年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニット乳製品チームリーダー 同 23年3月 当社取締役就任(現) 同 23年4月 当社経営企画本部長 同 24年3月 当社経営企画本部長兼業務用営業第二部長(現)	(注)4	-
取締役	経理部長	大川 良	昭和29年8月7日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年10月 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)内部監査部与信監査室調査役 同 18年4月 当社経理グループ長 同 22年4月 当社経理部長(現) 同 23年3月 当社取締役就任(現)	(注)4	10
取締役相談役		塚本 晴之	昭和20年1月8日生	昭和47年7月 当社入社 同 60年3月 当社退社 同 60年3月 六甲フーズ株式会社常務取締役就任 平成元年3月 当社取締役就任 同 5年3月 当社常務取締役就任 同 13年3月 六甲フーズ株式会社代表取締役社長就任 同 15年3月 当社専務取締役就任 同 17年3月 当社取締役就任 同 24年1月 当社取締役相談役就任(現)	(注)4	397
取締役		藤本 吉孝	昭和40年1月29日生	平成2年4月 三菱商事株式会社入社 同 8年4月 オーストラリア三菱商事株式会社出向 同 16年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニット乳製品チーム総括マネージャー 同 18年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニットチーズチーム総括マネージャー 同 20年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニットチーズチームリーダー 同 21年3月 株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社長就任(現) 同 23年3月 当社取締役就任(現) 同 23年4月 三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニットマネージャー(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤監査役)		阿部 茂樹	昭和19年10月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成元年7月 当社経理部長 同 7年3月 当社取締役就任 同 15年3月 当社常務取締役就任 当社管理本部長 同 21年3月 当社専務取締役就任 同 23年3月 当社常勤顧問就任 同 24年3月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	52
監査役		奥村 昭男	昭和17年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年4月 当社営業企画室長兼営業管理室長 同 7年3月 当社取締役就任 同 9年3月 当社業務用事業部長 同 13年3月 当社常勤監査役就任 同 24年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	41
監査役		今津 龍三	昭和29年10月22日生	平成9年1月 今津株式会社代表取締役社長就任(現) 同 10年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	368
監査役		佐藤 容子	昭和27年7月27日生	平成3年4月 第二東京弁護士会登録 同 9年4月 神戸弁護士会登録 同 9年4月 佐藤法律事務所所属(現) 同 16年3月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						1,473

(注) 1. 取締役藤本吉孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役今津龍三及び佐藤容子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役塚本晴之は、取締役社長塚本哲夫の実弟であります。

4. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成24年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

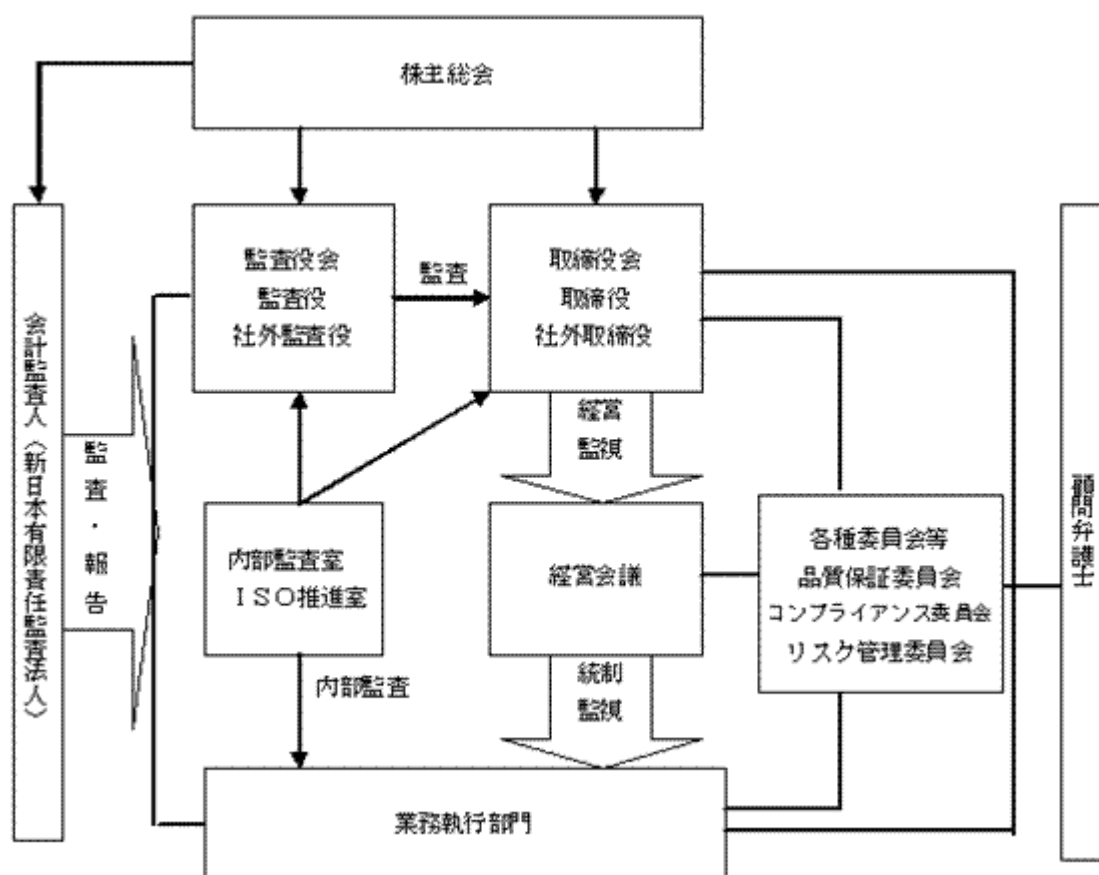
・基本的な考え方

当社は、市場原理に則り公正かつ透明に、株主・投資者はもとより経済社会全体に対して社会的責任を果たしながら、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。そのため、株主の基本的な権利を尊重するとともに株主を平等に扱い、また株主以外の利害関係者との円滑な関係を構築し、更にはすべての利害関係者に迅速かつ正確な情報開示が行えるよう、取締役会、監査役会による経営の監督機能を充実させます。

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定する機関として、基本的には全監査役の出席のもと、毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を召集できる体制となっております。また、常勤取締役並びに常勤監査役が出席する経営会議が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記の通りです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成される監査役会の機能と社外取締役の登用による取締役会の機能の強化により、経営に対する透明性が高まり、経営の監視機能が十分に発揮されるものと判断し、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」及び、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の整備・運用を通じて、会社経営の健全性と財務報告の信頼性に努めております。

また、当社は「内部統制システム構築の基本方針」について、次のとおり定めております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人が法令・定款・社内規程を遵守し、企業倫理を尊重した行動ができるよう「企業行動基準」を定める。法令等の遵守については、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの確立に向けて基本方針の策定、社内体制およびルールの整備等についての審議を行うとともに、法令等の違反の未然防止や発生時の適切な対応等コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙活動を推進するものとする。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては断固として対決し、その排除に努めるとともに取引関係等一切の関係を持たないものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」を定め、これに基づき、適切かつ確実に検索および閲覧可能な状態でもって定められた期間、保存・管理するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定ならびにリスク管理体制の整備、構築を行う。また重大な危機が生じた場合には、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、迅速な初動態勢をとるとともに機動的かつ適切な対策を策定、実行するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会を開催するほか、適宜臨時取締役会を開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て、取締役会で決定をするものとする。取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「職務分掌規程」および「職務権限規程」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めるものとする。また、年次経営計画を策定し、全社目標ならびに部門目標を設定するとともにその進捗管理を行うものとする。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営管理および内部統制に関する担当部門を定め、関係部門と連携し、子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社への指導・支援を行うものとする。また、子会社との不適切な取引または会計処理を防止するため、必要に応じて当社の内部監査室、経理部、関係会社管理部門が連携し対応するものとする。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役スタッフを置くこととし、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、法令ならびに「監査役会規則」および「監査役監査基準」等に基づき、監査役会に報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定のプロセスおよび業務の執行状況を把握するため、取締役会および経営会議の他、販売会議等重要な会議に出席するとともに、承認申請書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができるものとする。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性と適正性の確保および金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、財務報告に係る内部統制の整備を行い、継続した運用、評価および有効性向上のための取り組みを行うものとする。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンスの強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置するとともに六甲バター行動基準を定めて、役員及び従業員一人一人が心がけるべき行動を明示しております。また、コンプライアンス違反通報窓口を設けコンプライアンス組織体制の充実を図っております。

当社グループは、食品会社として食の安全性については最重要課題と位置付け、「品質マネジメントシステム ISO-9001：2000規格」を認証取得し、原材料及び製品の自主検査体制や原材料の調達から製造工程に至る履歴確認等を行うと共に、原材料の仕入業者からは「食品衛生法」等の関連法規に違反していない旨の証明書を受領しております。

また、財政状態及び経営成績に影響を及ぼすリスクとしては、当社グループの生産する製品の主原料でありますナチュラルチーズはその大半を海外から調達していることから、国際的な乳製品需給や為替相場の変動が原料コストに大きく影響します。これらに対して、原料の購入契約の方法や時期を十分検討し、また為替相場の変動には外貨建債務の一部につき為替予約を行う等の対策を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（専従1名）とISO推進室（専従1名）が担当しております。

内部監査は、社長承認を得た年度監査計画に基づき、子会社を含む各部門の業務が法令及び社内諸規程に従い適正かつ効率的に運用されているかどうかチェックするとともに業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。また、ISO-9001及びISO-14001のプロセス管理についてもISO推進室が定期的に内部監査を実施しております。内部監査の結果は、社長並びに監査役及び関係部門に適宜報告しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成24年3月29日現在、監査役4名で構成されており、うち社外監査役が2名であります。

監査役監査は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査しております。監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役は、取締役会のみならず経営会議等重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行っております。また、毎月1回開催される監査役会でも監査計画に基づき厳格に監査活動を行いコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するよう努めております。

常勤監査役阿部茂樹は当社の経理部長、管理本部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役藤本吉孝氏は、三菱商事株式会社食品本部酪農食品ユニットマネージャーであり、株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社長を兼任しております。三菱商事株式会社は、当社議決権の20.5%（直接所有分）を所有する筆頭株主であり、原料の仕入及び製品の販売において重要かつ緊密な協力関係を維持しつつ営業取引を行っておりますが、当社の事業運営は完全に独立した当社の経営方針に基づいて行っております。また、株式会社ジェー・シー・シーは、当社製品の製造委託先であります。

社外監査役今津龍三氏は、当社の取引先である今津株式会社の代表取締役であります。今津株式会社は、当社との間に食品添加物等の取引関係があります。

社外監査役佐藤容子氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏を大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は社外取締役により、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、社外監査役により各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、取締役の監督においても社外監査役が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

役員報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	203	158	45	13
監査役(社外監査役を除く)	26	22	3	2
社外役員	7	6	1	3

- (注) 1. 上記のほか使用人兼務取締役に対し、使用人給与相当額71百万円を支払っております。
2. 上記の報酬等の総額には平成24年3月29日開催の第88回定時株主総会において承認された、役員に対する賞与支給額が含まれております。
3. 上記支給額のほか、平成24年3月29日開催の第88回定時株主総会をもって退任する監査役1名に対し、退職慰労金(平成18年3月30日開催の第82回定時株主総会において承認された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)2百万円を支払う予定であります。
4. 上記には平成23年3月30日開催の第87回定時株主総会の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会で承認をいただいた報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会にて決定することとしております。また、監査役については監査役会で協議のうえ決定することとしております。

株式の保有状況

(1) 投資会社のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 514,204千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加藤産業(株)	165,328	224,846	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,730	67,926	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
イオン(株)	37,248	37,843	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
みずほ証券(株)	145,212	33,834	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
ソントン食品工業(株)	30,000	20,970	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)ブルボン	16,941	15,874	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)関西スーパーマーケット	19,022	15,179	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)菱食	3,534	6,394	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)いなげや	6,655	5,896	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
伊藤忠食品(株)	2,000	5,716	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
加藤産業(株)	165,328	245,677	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,730	50,596	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
イオン(株)	37,248	39,371	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	240,483	25,010	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
ソントン食品工業(株)	30,000	21,060	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)ブルボン	18,170	19,624	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)関西スーパーマーケット	20,013	15,370	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)パロー	6,336	7,584	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
三菱食品(株)	3,607	7,282	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)いなげや	7,124	6,461	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
伊藤忠食品(株)	2,000	5,466	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)キューソー流通システム	6,050	5,142	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)サトー商会	6,230	5,040	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)トーホー	12,000	3,732	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
尾家産業(株)	3,795	2,990	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
マックスバリュ西日本(株)	2,200	2,648	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)平和堂	2,470	2,440	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)丸久	2,193	1,831	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,822	1,767	金融取引関係等に係る業務の円滑な推進のため
(株)トーカン	1,000	1,459	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)ダイエー	3,953	1,098	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)モスフードサービス	527	808	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)マルヤ	3,055	507	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため
(株)大光	101	37	取引関係の維持・発展に係る業務の円滑な推進のため

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく計算書類及び連結財務諸表等の監査並びに金融商品取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は下記のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	清水 万里夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	石田 博信	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名 その他 8名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役今津龍三及び佐藤容子の2氏は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額となります。

取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨、また「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について「会社法第309条第2項の規程による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、「当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等と協議の上、当社の事業規模・業務内容の特性から、監査日数・要員数等を総合的に勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第87期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第88期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び第87期事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表及び第88期事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができるように公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の作成・改定に係る情報収集を行っております。

また、監査法人が主催する各種セミナーに参加し、知識の研鑽に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,262,990	2,871,320
受取手形及び売掛金	² 8,931,834	² 8,956,329
商品及び製品	1,420,412	1,345,319
仕掛品	50,401	35,460
原材料	857,637	851,383
短期貸付金	2,004,811	4,004,192
繰延税金資産	395,815	443,361
その他	47,817	57,580
貸倒引当金	154	140
流動資産合計	16,971,566	18,564,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,860,063	5,343,699
減価償却累計額	3,356,877	3,332,354
建物及び構築物(純額)	1,503,186	2,011,344
機械装置及び運搬具	8,860,205	9,553,244
減価償却累計額	6,541,814	6,848,771
機械装置及び運搬具(純額)	2,318,390	2,704,473
土地	1,121,756	1,121,756
建設仮勘定	-	290,312
その他	687,797	547,373
減価償却累計額	420,958	448,099
その他(純額)	266,839	99,273
有形固定資産合計	¹ 5,210,172	¹ 6,227,160
無形固定資産		
ソフトウェア	116,881	89,269
その他	12,053	11,148
無形固定資産合計	128,935	100,418
投資その他の資産		
投資有価証券	713,231	673,280
長期貸付金	7,572	5,694
繰延税金資産	399,772	359,077
その他	1,237,280	1,156,715
貸倒引当金	11,866	12,836
投資その他の資産合計	2,345,990	2,181,932
固定資産合計	7,685,099	8,509,510
資産合計	24,656,665	27,074,319

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,942,386	3,754,411
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	397,497	850,917
未払費用	2,861,039	2,897,797
株主優待引当金	7,370	7,460
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	713,912	1,492,785
流動負債合計	9,472,205	10,553,371
固定負債		
退職給付引当金	1,936,819	1,719,256
長期未払金	438,797	369,329
その他	200	14,141
固定負債合計	2,375,817	2,102,728
負債合計	11,848,023	12,656,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金	2,522,571	2,522,685
利益剰余金	7,374,082	9,050,026
自己株式	82,107	83,753
株主資本合計	12,657,749	14,332,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,033	176,368
繰延ヘッジ損益	53,140	90,311
その他の包括利益累計額合計	150,892	86,057
純資産合計	12,808,642	14,418,219
負債純資産合計	24,656,665	27,074,319

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	36,633,243	37,752,839
売上原価	4 20,248,038	4 20,629,599
売上総利益	16,385,205	17,123,240
販売費及び一般管理費	1, 3 13,003,543	1, 3 13,618,644
営業利益	3,381,661	3,504,595
営業外収益		
受取利息	6,196	12,123
受取配当金	17,092	20,781
その他	13,404	13,998
営業外収益合計	36,693	46,903
営業外費用		
支払利息	18,483	17,083
支払手数料	5,250	1,000
為替差損	50,660	21,269
その他	24,449	19,406
営業外費用合計	98,843	58,759
経常利益	3,319,512	3,492,738
特別利益		
投資有価証券売却益	8,160	-
貸倒引当金戻入額	0	14
子会社共済会解散益	-	7,133
特別利益合計	8,160	7,148
特別損失		
固定資産廃棄損	2 35,098	2 9,104
災害による損失	-	19,747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,950
事業整理損	-	88,336
特別損失合計	35,098	129,138
税金等調整前当期純利益	3,292,573	3,370,748
法人税、住民税及び事業税	1,238,000	1,425,000
法人税等調整額	143,674	57,812
法人税等合計	1,381,674	1,482,812
当期純利益	1,910,898	1,887,935

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	-	1,887,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	27,665
繰延ヘッジ損益	-	37,170
その他の包括利益合計	-	² 64,835
包括利益	-	¹ 1,823,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,823,100
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,843,203	2,843,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
前期末残高	2,409,014	2,522,571
当期変動額		
自己株式の処分	113,556	113
当期変動額合計	113,556	113
当期末残高	2,522,571	2,522,685
利益剰余金		
前期末残高	5,664,533	7,374,082
当期変動額		
剰余金の配当	201,349	211,991
当期純利益	1,910,898	1,887,935
当期変動額合計	1,709,549	1,675,944
当期末残高	7,374,082	9,050,026
自己株式		
前期末残高	418,590	82,107
当期変動額		
自己株式の取得	3,416	1,963
自己株式の処分	339,899	318
当期変動額合計	336,482	1,645
当期末残高	82,107	83,753
株主資本合計		
前期末残高	10,498,161	12,657,749
当期変動額		
剰余金の配当	201,349	211,991
当期純利益	1,910,898	1,887,935
自己株式の取得	3,416	1,963
自己株式の処分	453,456	432
当期変動額合計	2,159,588	1,674,412
当期末残高	12,657,749	14,332,162

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243,760	204,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,726	27,665
当期変動額合計	39,726	27,665
当期末残高	204,033	176,368
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72,998	53,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,139	37,170
当期変動額合計	126,139	37,170
当期末残高	53,140	90,311
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	316,758	150,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,865	64,835
当期変動額合計	165,865	64,835
当期末残高	150,892	86,057
純資産合計		
前期末残高	10,814,919	12,808,642
当期変動額		
剰余金の配当	201,349	211,991
当期純利益	1,910,898	1,887,935
自己株式の取得	3,416	1,963
自己株式の処分	453,456	432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,865	64,835
当期変動額合計	1,993,722	1,609,577
当期末残高	12,808,642	14,418,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,292,573	3,370,748
減価償却費	882,031	945,528
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,912	217,562
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,389	955
長期未払金の増減額（ は減少）	9,531	69,468
事業整理損	-	24,419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,950
固定資産廃棄損	35,098	9,104
投資有価証券売却損益（ は益）	8,160	-
受取利息及び受取配当金	23,289	32,905
為替差損益（ は益）	55,337	21,008
支払利息	18,483	17,083
売上債権の増減額（ は増加）	193,922	24,495
たな卸資産の増減額（ は増加）	262,447	96,289
その他の流動資産の増減額（ は増加）	7,487	9,773
その他の固定資産の増減額（ は増加）	20,811	81,470
仕入債務の増減額（ は減少）	212,896	187,974
未払費用の増減額（ は減少）	257,402	36,752
その他	467,046	208,168
小計	3,764,266	4,281,301
利息及び配当金の受取額	22,061	32,905
利息の支払額	18,532	17,069
法人税等の支払額	2,414,515	976,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,279	3,320,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,238,500	859,371
定期預金の払戻による収入	275,421	1,987,297
有形固定資産の取得による支出	1,144,005	1,454,373
有形固定資産の売却による収入	-	1,536
無形固定資産の取得による支出	96,059	-
投資有価証券の取得による支出	3,281	29,147
投資有価証券の売却による収入	8,486	0
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,332	1,997,502
その他	1,377	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,197,893	2,350,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	90,000	-
自己株式の処分による収入	453,456	432
自己株式の取得による支出	3,416	1,963
配当金の支払額	199,654	211,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,384	212,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	372	235
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	684,601	757,029
現金及び現金同等物の期首残高	2,490,365	1,805,763
現金及び現金同等物の期末残高	1,805,763	2,562,793

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱の1社であり連結されてお りません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日で あります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法(貸借 対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法によ り算定する) 原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定 する) 仕掛品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定する) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につ いては旧定率法によっております。ただし、平成10 年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除 く)については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につ いては定率法によっております。ただし、建物(建 物附属設備を除く)については定額法によってお りません。 なお主要な耐用年数については以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~10年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱の1社であり連結されてお りません。なお、連結子会社の六甲フーズ㈱は平成23年7月1日 に事業(ナッツの製造加工)を休止しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ・有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ・その他 定額法によっております。 <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトウェア 同左 ・その他 同左 <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針...内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ・ヘッジ有効性評価の方法...為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは生じておりません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ・ヘッジ有効性評価の方法...同左 <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは生じておりません。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ551千円減少し、税金等調整前当期純利益は12,502千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,773千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に含めて表示しておりました「自己株式の処分による収入」は重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」に含まれている「自己株式の処分による収入」は56千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定(前連結会計年度末残高148,703千円)」は当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																					
<p>1 有形固定資産のうち下記ものは取引保証(極度額200,000千円(三菱商事株))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">1,199,640千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">1,932,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,939</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,161,246</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記ものは取引保証(極度額230,000千円(三菱商事株))の担保に供していません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">簿価</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">72,858千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">13,454</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,313</td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は26,992千円であります。</p>	建物及び構築物	簿価	1,199,640千円	機械装置及び運搬具	"	1,932,666	土地	"	28,939			3,161,246	建物及び構築物	簿価	72,858千円	土地	"	13,454			86,313	<p>1 前連結会計年度末日において担保に供していた資産の全てについて、担保提供を解除したため、当連結会計年度末日における担保提供資産はありません。</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は26,525千円であります。</p>
建物及び構築物	簿価	1,199,640千円																				
機械装置及び運搬具	"	1,932,666																				
土地	"	28,939																				
		3,161,246																				
建物及び構築物	簿価	72,858千円																				
土地	"	13,454																				
		86,313																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造運送費</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,069,368千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,536,519千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,507,889千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">260,145千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,793</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,098</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は180,256千円であります。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39,668千円</p>	荷造運送費		1,069,368千円	販売促進費		7,536,519千円	給与諸手当		1,507,889千円	退職給付費用		260,145千円	役員賞与引当金繰入額		50,000千円	建物及び構築物		4,558千円	機械装置及び運搬具		28,793	その他		1,747			35,098	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">荷造運送費</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,064,837千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,088,079千円</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,397,905千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">315,514千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,395千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,104</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は169,127千円であります。</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,144千円</p>	荷造運送費		1,064,837千円	販売促進費		8,088,079千円	給与諸手当		1,397,905千円	退職給付費用		315,514千円	役員賞与引当金繰入額		50,000千円	建物及び構築物		5,395千円	機械装置及び運搬具		3,079	その他		628			9,104
荷造運送費		1,069,368千円																																																					
販売促進費		7,536,519千円																																																					
給与諸手当		1,507,889千円																																																					
退職給付費用		260,145千円																																																					
役員賞与引当金繰入額		50,000千円																																																					
建物及び構築物		4,558千円																																																					
機械装置及び運搬具		28,793																																																					
その他		1,747																																																					
		35,098																																																					
荷造運送費		1,064,837千円																																																					
販売促進費		8,088,079千円																																																					
給与諸手当		1,397,905千円																																																					
退職給付費用		315,514千円																																																					
役員賞与引当金繰入額		50,000千円																																																					
建物及び構築物		5,395千円																																																					
機械装置及び運搬具		3,079																																																					
その他		628																																																					
		9,104																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,745,032千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,745,032
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39,726千円
繰延ヘッジ損益	126,139
計	165,865

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,452,125	-	-	21,452,125
合計	21,452,125	-	-	21,452,125
自己株式				
普通株式	1,317,152	7,818	1,072,000	252,970
合計	1,317,152	7,818	1,072,000	252,970

(注) 1. 自己株式の増加7,818株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少1,072,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	201,349	利益剰余金	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,991	利益剰余金	10.0	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,452,125	-	-	21,452,125
合計	21,452,125	-	-	21,452,125
自己株式				
普通株式	252,970	4,558	976	256,552
合計	252,970	4,558	976	256,552

（注）1. 自己株式の増加4,558株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少976株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	211,991	利益剰余金	10.0	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	264,944	利益剰余金	12.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（千円）	（千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,262,990	2,871,320
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等
1,457,226	308,527
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,805,763	2,562,793

（リース取引関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金は、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部は銀行借入による間接金融により調達しております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用しており、実需に基づいた取引の範囲内で行い、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、社内規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格のあるものにつきましては、価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が5ヶ月以内の営業債務であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては資金繰計画を作成し管理しております。

短期借入金金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、市場価格変動リスクを有しております。当該リスクに関しましては、その利用にあたっての取引相手先を信頼性の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで信用リスクの軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の実行及び管理につきましては、社内リスク管理規程に則り経理部によって行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち85.5%が特定の大口顧客(三菱商事株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,262,990	3,262,990	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	8,931,679	8,931,679	-
(3) 短期貸付金	2,004,811	2,004,811	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	697,831	697,831	-
資産計	14,897,312	14,897,312	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,942,386	3,942,386	-
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(3) 未払費用	2,861,039	2,861,039	-
負債計	8,303,426	8,303,426	-
デリバティブ取引(2)	(89,462)	(89,462)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,400

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,260,450	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,931,679	-	-	-
短期貸付金	2,004,811	-	-	-
合計	14,196,941	-	-	-

(注) 4 . 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金は、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部は銀行借入による間接金融により調達しております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用しており、実需に基づいた取引の範囲内で行い、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに短期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、社内規程に従い取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格のあるものにつきましては、価格変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日が5ヶ月以内の営業債務であり、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しましては資金繰計画を作成し管理しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、市場価格変動リスクを有しております。当該リスクに関しましては、その利用にあたっての取引相手先を信頼性の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで信用リスクの軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の実行及び管理につきましては、社内リスク管理規程に則り経理部によって行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち85.9%が特定の大口顧客(三菱商事株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,871,320	2,871,320	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	8,956,189	8,956,189	-
(3) 短期貸付金	4,004,192	4,004,192	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	632,087	632,087	-
資産計	16,463,790	16,463,790	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,754,411	3,754,411	-
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(3) 未払費用	2,897,797	2,897,797	-
負債計	8,152,209	8,152,209	-
デリバティブ取引(2)	(149,865)	(149,865)	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	41,192

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,868,679	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,956,189	-	-	-
短期貸付金	4,004,192	-	-	-
合計	15,829,061	-	-	-

(注)4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	607,012	262,565	344,446
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	607,012	262,565	344,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,819	95,143	4,323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,819	95,143	4,323
	合計	697,831	357,709	340,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,486	8,160	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,486	8,160	-

当連結会計年度（平成23年12月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	566,288	273,559	292,728
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	566,288	273,559	292,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,799	87,503	21,703
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,799	87,503	21,703
合計		632,087	361,063	271,024

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額41,192千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日現在)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,324,950	1,499,940	91,486
	スイスフラン	未払金	195,430	-	2,023
合計			2,520,380	1,499,940	89,462

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日現在)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	1,900,890	997,725	94,927
	スイスフラン	未払金	294,461	-	44,152
	ユーロ	未払金	82,473	-	10,785
合計			2,277,824	997,725	149,865

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度(昭和42年5月1日設立)の他、当社(提出会社)が採用する確定給付型の企業年金制度があります。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日)

年金資産の額	9,735,507千円
年金財政計算上の給付債務の額	13,844,527千円
差引額	4,109,019千円

制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成22年3月31日)

加入人数割合	22.8%
--------	-------

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,676,984千円、資産評価調整加算額1,472,623千円、剰余金40,587千円であります。なお、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の採用する退職給付制度は、退職金規定に基づく退職一時金制度及び厚生年金基金制度(昭和42年5月1日設立)の他、当社(提出会社)が採用する確定給付型の企業年金制度があります。

また、従業員の早期退職等に際し、加算退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	9,859,577千円
年金財政計算上の給付債務の額	13,761,754千円
差引額	3,902,176千円

制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成23年3月31日)

加入人数割合	23.4%
--------	-------

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,630,771千円、資産評価調整加算額699,996千円、不足金571,408千円であります。なお、本年度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
イ. 退職給付債務	3,769,929	3,500,293
ロ. 年金資産	1,650,681	1,513,478
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,119,248	1,986,815
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	370,945	296,756
ホ. 未認識数理計算上の差異	487,147	575,696
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,261,155	1,114,362
ト. 前払年金費用	675,663	604,894
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,936,819	1,719,256
	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
イ. 勤務費用(注)1・2	305,296	364,556
ロ. 利息費用	72,703	73,268
ハ. 期待運用収益	47,880	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	74,189	74,189
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	52,549	69,197
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	456,858	581,211

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	1年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">295,361</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,080</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">395,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">510,480</td> </tr> <tr> <td>長期末払金</td> <td style="text-align: right;">178,151</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,794</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,333</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">252,639</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">586,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">50,833</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">136,088</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">399,772</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">395,815</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">399,772</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払費用概算計上額	295,361	未払事業税	33,881	その他	69,080	繰延税金資産(流動)小計	398,323	評価性引当額	2,508	繰延税金資産(流動)合計	395,815	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	510,480	長期末払金	178,151	繰越欠損金	2,794	その他	147,906	繰延税金資産(固定)小計	839,333	評価性引当額	252,639	繰延税金資産(固定)合計	586,694	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	50,833	その他有価証券評価差額金	136,088	繰延税金負債(固定)合計	186,921	繰延税金資産(固定)の純額	399,772	流動資産 - 繰延税金資産	395,815	固定資産 - 繰延税金資産	399,772	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">308,983</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,361</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">399,018</td> </tr> <tr> <td>長期末払金</td> <td style="text-align: right;">133,366</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,372</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">240,313</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">499,059</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,572</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,981</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">359,077</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度末現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">443,361</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">359,077</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払費用概算計上額	308,983	未払事業税	67,772	その他	66,605	繰延税金資産(流動)合計	443,361	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	399,018	長期末払金	133,366	繰越欠損金	47,711	その他	159,276	繰延税金資産(固定)小計	739,372	評価性引当額	240,313	繰延税金資産(固定)合計	499,059	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	44,572	その他有価証券評価差額金	94,656	その他	752	繰延税金負債(固定)合計	139,981	繰延税金資産(固定)の純額	359,077	流動資産 - 繰延税金資産	443,361	固定資産 - 繰延税金資産	359,077		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	0.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																										
未払費用概算計上額	295,361																																																																																																										
未払事業税	33,881																																																																																																										
その他	69,080																																																																																																										
繰延税金資産(流動)小計	398,323																																																																																																										
評価性引当額	2,508																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	395,815																																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																																											
退職給付引当金	510,480																																																																																																										
長期末払金	178,151																																																																																																										
繰越欠損金	2,794																																																																																																										
その他	147,906																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	839,333																																																																																																										
評価性引当額	252,639																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	586,694																																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	50,833																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	136,088																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	186,921																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	399,772																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	395,815																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	399,772																																																																																																										
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																										
未払費用概算計上額	308,983																																																																																																										
未払事業税	67,772																																																																																																										
その他	66,605																																																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	443,361																																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																																											
退職給付引当金	399,018																																																																																																										
長期末払金	133,366																																																																																																										
繰越欠損金	47,711																																																																																																										
その他	159,276																																																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	739,372																																																																																																										
評価性引当額	240,313																																																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	499,059																																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	44,572																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	94,656																																																																																																										
その他	752																																																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	139,981																																																																																																										
繰延税金資産(固定)の純額	359,077																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	443,361																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	359,077																																																																																																										
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																										
住民税均等割等	0.9																																																																																																										
評価性引当額	0.4																																																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																																																										

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3.法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,828千円減少し、法人税等調整額(借方)は49,831千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日現在)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日まで)

海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日まで)

当社グループの事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日まで)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	32,737,249	

(注) 当社グループは単一セグメントであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,364,759	総合商社	(被所有)直接 20.49%	同社の従業員兼任 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入	7,517,782	買掛金	2,062,139
								販売	31,579,505	売掛金	7,635,925
								第三者割当による自己株式の処分	453,456	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については一部為替予約を含み、市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 第三者割当による自己株式の処分は、1株につき423円で1,072千株を売却したものであります。なお、1株当たりの売却価格については、決議日の直前日までの3ヶ月間の(株)大阪証券取引所における当社普通株式の終値平均値を基準としたものであります。
- (4) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680,000	企業金融業他	-	-	同社に資金貸付	資金の貸付	-	短期貸付金	2,000,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸付については、余剰資金の運用のための貸付であり、貸付利率は市場金利を基準に決定しております。また、受取利息は2,587千円であります。
- (2) 取引金額は貸付回収差額により記載しており、一取引あたりの貸付期間は10日から30日程度であります。また、その貸付金額の範囲は500,000千円から3,500,000千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	(被所有)直接 20.48%	同社の従業員兼任 1名 出向 1名	原料の仕入及び製品の販売	仕入 販売	7,114,215 32,737,249	買掛金 売掛金	1,912,965 7,696,131

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原料の仕入については一部が替予約を含み、市場の実勢価格に沿って決定しております。
- (2) 製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、随時価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 取引金額は消費税等を含まず、科目別の期末残高は消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680,000	企業金融業他	-	-	同社に資金貸付	資金の貸付	2,000,000	短期貸付金	4,000,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 資金貸付については、余剰資金の運用のための貸付であり、貸付利率は市場金利を基準に決定しております。また、受取利息は4,013千円であります。
- (2) 取引金額は貸付回収差額により記載しており、一取引あたりの貸付期間は10日から30日程度であります。また、その貸付金額の範囲は500,000千円から6,000,000千円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	604.21円	1株当たり純資産額	680.25円
1株当たり当期純利益	94.53円	1株当たり当期純利益	89.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,910,898	1,887,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,910,898	1,887,935
期中平均株式数(千株)	20,213	21,196

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(連結子会社の解散)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、連結子会社である六甲フーズ株式会社を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

同社は、昭和51年10月の設立以来、主にナッツの製造加工を行ってまいりましたが、設備の老朽化により平成23年7月1日に事業を休止し、外部の加工業者に生産を委託いたしました。その後、委託生産が軌道に乗ったこと等から当該子会社を解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

商号 六甲フーズ株式会社
代表者 代表取締役社長 塚本 晴之
所在地 兵庫県明石市西明石南町二丁目4番8号
事業の内容 ナッツの製造加工
資本金 20,000千円
当社の出資比率 100%

3. 解散及び清算の日程

平成24年2月24日 当該子会社定時株主総会にて解散決議
平成24年5月上旬 清算終了(予定)

4. 当該解散による損益への影響

当該解散及び清算に伴う損益への影響は軽微であります。

5. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年2月20日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得した株式の種類 当社普通株式

3. 取得した株式の総数 401,000株

4. 取得価額 180,450,000円(1株当たり450円)

5. 取得日 平成24年2月21日(火曜日)

6. 取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,500,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,500,000	1,500,000	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	9,035,695	9,568,094	8,876,422	10,272,627
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	809,738	915,723	757,063	888,223
四半期純利益金額(千円)	468,483	519,260	442,244	457,947
1株当たり四半期純利益 金額(円)	22.10	24.50	20.86	21.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,752	2,807,427
受取手形	³ 63,938	³ 58,669
売掛金	² 8,870,958	² 8,897,660
商品及び製品	1,424,521	1,345,319
仕掛品	37,624	35,460
原材料	770,403	851,383
前払費用	41,326	42,929
繰延税金資産	395,815	443,361
未収入金	4,565	1,303
短期貸付金	2,044,811	4,004,192
その他	5,488	12,078
貸倒引当金	140	140
流動資産合計	16,881,066	18,499,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,505,625	5,011,485
減価償却累計額	3,056,215	3,058,580
建物(純額)	1,449,409	1,952,904
構築物	323,543	331,995
減価償却累計額	272,389	273,555
構築物(純額)	51,154	58,439
機械及び装置	8,480,699	9,415,878
減価償却累計額	6,187,001	6,725,417
機械及び装置(純額)	2,293,698	2,690,460
車両運搬具	82,660	85,010
減価償却累計額	69,357	70,998
車両運搬具(純額)	13,303	14,012
工具、器具及び備品	509,202	540,138
減価償却累計額	391,595	440,864
工具、器具及び備品(純額)	117,607	99,273
土地	1,121,756	1,121,756
建設仮勘定	148,703	290,312
有形固定資産合計	¹ 5,195,632	¹ 6,227,160
無形固定資産		
諸施設利用権	80	56
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	116,881	89,269
無形固定資産合計	128,054	100,418

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	488,375	514,204
関係会社株式	244,855	179,076
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	7,572	5,694
長期前払費用	693,004	615,035
繰延税金資産	399,772	359,077
長期預金	400,000	400,000
その他	142,634	140,129
貸倒引当金	11,866	12,836
投資その他の資産合計	2,365,899	2,201,932
固定資産合計	7,689,586	8,529,510
資産合計	24,570,653	27,029,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	246,643	229,169
買掛金	2 3,782,324	2 3,525,242
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	381,815	1,018,214
未払法人税等	397,033	850,453
未払消費税等	31,334	115,660
未払費用	2,842,341	2,895,429
預り金	152,795	156,886
設備関係支払手形	53,121	43,722
株主優待引当金	7,370	7,460
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	89,465	149,871
流動負債合計	9,534,244	10,542,109
固定負債		
退職給付引当金	1,856,333	1,719,256
長期未払金	424,717	369,329
その他	200	14,141
固定負債合計	2,281,251	2,102,728
負債合計	11,815,495	12,644,837

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,571	1,722,685
資本剰余金合計	2,522,571	2,522,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74,371	80,631
別途積立金	3,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	3,646,227	4,335,493
利益剰余金合計	7,320,598	9,016,125
自己株式	82,107	83,753
株主資本合計	12,604,265	14,298,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,033	176,368
繰延ヘッジ損益	53,140	90,311
評価・換算差額等合計	150,892	86,057
純資産合計	12,755,158	14,384,317
負債純資産合計	24,570,653	27,029,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	5 36,626,778	5 37,750,008
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,069,417	1,424,521
当期製品製造原価	17,121,316	17,556,432
当期商品仕入高	3,576,715	3,081,703
合計	21,767,449	22,062,657
他勘定振替高	1 18,641	1 23,973
商品及び製品期末たな卸高	1,424,521	1,345,319
商品及び製品売上原価	5, 6 20,324,286	5, 6 20,693,364
売上総利益	16,302,491	17,056,643
販売費及び一般管理費	2, 3 12,914,649	2, 3 13,552,343
営業利益	3,387,842	3,504,300
営業外収益		
受取利息	6,230	12,439
有価証券利息	18	1
受取配当金	17,092	20,781
収入賃貸料	5 12,744	5 7,704
その他	13,068	13,060
営業外収益合計	49,153	53,988
営業外費用		
支払利息	18,202	17,083
賃貸資産費用	6,251	2,882
為替差損	50,660	21,269
その他	29,699	20,405
営業外費用合計	104,813	61,641
経常利益	3,332,182	3,496,647
特別利益		
投資有価証券売却益	8,160	-
特別利益合計	8,160	-
特別損失		
固定資産廃棄損	4 35,043	4 9,104
災害による損失	-	19,747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11,950
事業整理損	-	65,748
特別損失合計	35,043	106,551
税引前当期純利益	3,305,298	3,390,096
法人税、住民税及び事業税	1,237,765	1,424,765
法人税等調整額	143,674	57,812
法人税等合計	1,381,439	1,482,577
当期純利益	1,923,858	1,907,518

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	12,102,627	70.6	12,385,011	70.5
労務費		3,146,902	18.4	3,283,481	18.7
経費		1,881,946	11.0	1,904,669	10.8
当期総製造費用		17,131,476	100.0	17,573,162	100.0
期首仕掛品棚卸高		60,738		37,624	
合計	2	17,192,214		17,610,787	
他勘定振替高		33,272		18,894	
期末仕掛品棚卸高		37,624		35,460	
当期製品製造原価		17,121,316		17,556,432	

(前事業年度)

- (注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 減価償却費 | 787,537千円 |
| 燃料動力費 | 223,532千円 |
| 修繕費 | 257,362千円 |
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| 試験研究等振替高 | 33,272千円 |
|----------|----------|

(原価計算の方法)

原価計算の方法は総合原価計算によっております。

(当事業年度)

- (注) 1. 経費の主なものは次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----------|
| 減価償却費 | 878,210千円 |
| 燃料動力費 | 235,526千円 |
| 修繕費 | 209,625千円 |
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|----------|
| 試験研究等振替高 | 18,894千円 |
|----------|----------|

(原価計算の方法)

原価計算の方法は総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,843,203	2,843,203
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
その他資本剰余金		
前期末残高	1,609,014	1,722,571
当期変動額		
自己株式の処分	113,556	113
当期変動額合計	113,556	113
当期末残高	1,722,571	1,722,685
資本剰余金合計		
前期末残高	2,409,014	2,522,571
当期変動額		
自己株式の処分	113,556	113
当期変動額合計	113,556	113
当期末残高	2,522,571	2,522,685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	74,371	74,371
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,260
当期変動額合計	-	6,260
当期末残高	74,371	80,631
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	3,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	3,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,923,718	3,646,227
当期変動額		
剰余金の配当	201,349	211,991
固定資産圧縮積立金の積立	-	6,260
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期純利益	1,923,858	1,907,518
当期変動額合計	722,508	689,266
当期末残高	3,646,227	4,335,493

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,598,089	7,320,598
当期変動額		
剰余金の配当	201,349	211,991
当期純利益	1,923,858	1,907,518
当期変動額合計	1,722,508	1,695,526
当期末残高	7,320,598	9,016,125
自己株式		
前期末残高	418,590	82,107
当期変動額		
自己株式の取得	3,416	1,963
自己株式の処分	339,899	318
当期変動額合計	336,482	1,645
当期末残高	82,107	83,753
株主資本合計		
前期末残高	10,431,717	12,604,265
当期変動額		
剰余金の配当	201,349	211,991
当期純利益	1,923,858	1,907,518
自己株式の取得	3,416	1,963
自己株式の処分	453,456	432
当期変動額合計	2,172,548	1,693,995
当期末残高	12,604,265	14,298,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243,760	204,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,726	27,665
当期変動額合計	39,726	27,665
当期末残高	204,033	176,368
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	72,998	53,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,139	37,170
当期変動額合計	126,139	37,170
当期末残高	53,140	90,311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	316,758	150,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,865	64,835
当期変動額合計	165,865	64,835
当期末残高	150,892	86,057

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,748,475	12,755,158
当期変動額		
剰余金の配当	201,349	211,991
当期純利益	1,923,858	1,907,518
自己株式の取得	3,416	1,963
自己株式の処分	453,456	432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,865	64,835
当期変動額合計	2,006,682	1,629,159
当期末残高	12,755,158	14,384,317

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する) 原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する) 仕掛品 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法によっております。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主要な耐用年数については以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ・ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ・その他 定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ・ソフトウェア 同左 ・その他 同左 (3) リース資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針...内規に基づき為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ・ヘッジ有効性評価の方法...為替予約取引については実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。 <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同左 ・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針...同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ・ヘッジ有効性評価の方法...同左 <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ551千円減少し、税引前当期純利益は12,502千円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,773千円であります。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																											
<p>1. 有形固定資産のうち下記のものは取引保証(極度額200,000千円(三菱商事株))の担保として工場財団を組成しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>簿価</td> <td>1,160,716千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>"</td> <td>38,924</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>"</td> <td>1,932,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>28,939</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,161,246</td> </tr> </table> <p>有形固定資産のうち下記のものは取引保証(極度額230,000千円(三菱商事株))の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>簿価</td> <td>72,165千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>"</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>"</td> <td>13,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">86,313</td> </tr> </table>	建物	簿価	1,160,716千円	構築物	"	38,924	機械装置	"	1,932,666	土地	"	28,939			3,161,246	建物	簿価	72,165千円	構築物	"	692	土地	"	13,454			86,313	<p>1. 前事業年度末日において担保に供していた資産の全てについて、担保提供を解除したため、当事業年度末日における担保提供資産はありません。</p>
建物	簿価	1,160,716千円																										
構築物	"	38,924																										
機械装置	"	1,932,666																										
土地	"	28,939																										
		3,161,246																										
建物	簿価	72,165千円																										
構築物	"	692																										
土地	"	13,454																										
		86,313																										
<p>2. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,640,844千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,327,006</td> </tr> </table>	売掛金	7,640,844千円	買掛金	2,327,006	<p>2. 関係会社に対する債権及び債務</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,696,131千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,912,965</td> </tr> </table>	売掛金	7,696,131千円	買掛金	1,912,965																			
売掛金	7,640,844千円																											
買掛金	2,327,006																											
売掛金	7,696,131千円																											
買掛金	1,912,965																											
<p>3. 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は26,992千円であります。</p>	<p>3. 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日(金融機関休業日)満期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は26,525千円であります。</p>																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p> 宣伝見本研究等振替高 18,641千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <p> 宣伝見本研究等振替高 23,973千円</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は90%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は10%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p> 荷造運送費 1,069,339千円</p> <p> 販売促進費 7,536,719千円</p> <p> 給与諸手当 1,479,107千円</p> <p> 退職給付費用 258,923千円</p> <p> 減価償却費 82,189千円</p> <p> 役員賞与引当金繰入額 50,000千円</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は89%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p> 荷造運送費 1,064,715千円</p> <p> 販売促進費 8,088,079千円</p> <p> 給与諸手当 1,385,625千円</p> <p> 退職給付費用 315,006千円</p> <p> 減価償却費 22,455千円</p> <p> 役員賞与引当金繰入額 50,000千円</p>
<p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は180,256千円であります。</p>	<p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は169,127千円であります。</p>
<p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <p> 建物 4,554千円</p> <p> 構築物 3</p> <p> 機械装置 28,606</p> <p> 車両運搬具 131</p> <p> 工具器具備品 1,747</p> <hr/> <p style="text-align: right;">35,043</p>	<p>4 固定資産廃棄損の内訳</p> <p> 建物 2,519千円</p> <p> 構築物 2,876</p> <p> 機械装置 2,957</p> <p> 車両運搬具 121</p> <p> 工具器具備品 628</p> <hr/> <p style="text-align: right;">9,104</p>
<p>5 関係会社との取引</p> <p> 売上高 31,596,293千円</p> <p> 仕入高 8,247,015</p> <p> 収入賃貸料 12,744</p>	<p>5 関係会社との取引</p> <p> 売上高 32,743,894千円</p> <p> 仕入高 7,534,539</p> <p> 収入賃貸料 7,704</p>
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40,282千円</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">21,144千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,317,152	7,818	1,072,000	252,970

(注)1.自己株式の増加7,818株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.自己株式の減少1,072,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	252,970	4,558	976	256,552

(注)1.自己株式の増加4,558株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.自己株式の減少976株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">295,361</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,881</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,815</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">479,351</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">172,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147,882</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">799,669</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">212,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,694</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">50,833</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">136,088</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">399,772</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払費用概算計上額	295,361	未払事業税	33,881	その他	66,571	繰延税金資産(流動)合計	395,815			繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	479,351	長期未払金	172,435	その他	147,882	繰延税金資産(固定)小計	799,669	評価性引当額	212,975	繰延税金資産(固定)合計	586,694	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	50,833	その他有価証券評価差額金	136,088	繰延税金負債(固定)合計	186,921	繰延税金資産(固定)純額	399,772	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払費用概算計上額</td> <td style="text-align: right;">308,983</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">67,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,605</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,361</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">399,018</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">131,710</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">690,004</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">190,945</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,059</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,572</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,981</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">359,077</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払費用概算計上額	308,983	未払事業税	67,772	その他	66,605	繰延税金資産(流動)合計	443,361			繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	399,018	長期未払金	131,710	その他	159,276	繰延税金資産(固定)小計	690,004	評価性引当額	190,945	繰延税金資産(固定)合計	499,059	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	44,572	その他有価証券評価差額金	94,656	その他	752	繰延税金負債(固定)合計	139,981	繰延税金資産(固定)純額	359,077
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																										
未払費用概算計上額	295,361																																																																										
未払事業税	33,881																																																																										
その他	66,571																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	395,815																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																											
退職給付引当金	479,351																																																																										
長期未払金	172,435																																																																										
その他	147,882																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	799,669																																																																										
評価性引当額	212,975																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	586,694																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																											
固定資産圧縮積立金	50,833																																																																										
その他有価証券評価差額金	136,088																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	186,921																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	399,772																																																																										
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																										
未払費用概算計上額	308,983																																																																										
未払事業税	67,772																																																																										
その他	66,605																																																																										
繰延税金資産(流動)合計	443,361																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																											
退職給付引当金	399,018																																																																										
長期未払金	131,710																																																																										
その他	159,276																																																																										
繰延税金資産(固定)小計	690,004																																																																										
評価性引当額	190,945																																																																										
繰延税金資産(固定)合計	499,059																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																											
固定資産圧縮積立金	44,572																																																																										
その他有価証券評価差額金	94,656																																																																										
その他	752																																																																										
繰延税金負債(固定)合計	139,981																																																																										
繰延税金資産(固定)純額	359,077																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	0.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																								
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割等	0.9																																																																										
評価性引当額	0.1																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																										

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3.法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37,828千円減少し、法人税等調整額(借方)は49,831千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 601.68円	1株当たり純資産額 678.65円
1株当たり当期純利益 95.18円	1株当たり当期純利益 89.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,923,858	1,907,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,923,858	1,907,518
期中平均株式数(千株)	20,213	21,196

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(連結子会社の解散)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、連結子会社である六甲フーズ株式会社を解散することを決議いたしました。

1. 解散の理由

同社は、昭和51年10月の設立以来、主にナッツの製造加工を行ってまいりましたが、設備の老朽化により平成23年7月1日に事業を休止し、外部の加工業者に生産を委託いたしました。その後、委託生産が軌道に乗ったこと等から当該子会社を解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

商号 六甲フーズ株式会社
代表者 代表取締役社長 塚本 晴之
所在地 兵庫県明石市西明石南町二丁目4番8号
事業の内容 ナッツの製造加工
資本金 20,000千円
当社の出資比率 100%

3. 解散及び清算の日程

平成24年2月24日 当該子会社定時株主総会にて解散決議
平成24年5月上旬 清算終了(予定)

4. 当該解散による損益への影響

当該清算に伴い清算益が発生する見込みですが、損益への影響は軽微であります。

5. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(自己株式の取得)

当社は、平成24年2月20日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得した株式の種類 当社普通株式

3. 取得した株式の総数 401,000株

4. 取得価額 180,450,000円(1株当たり450円)

5. 取得日 平成24年2月21日(火曜日)

6. 取得方法 大阪証券取引所のJ-NET市場における買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	加藤産業(株)	165,328	245,677
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,730	50,596
		イオン(株)	37,248	39,371
		(株)ジェー・シー・シー	140	25,792
		(株)みずほフィナンシャルグループ	240,483	25,010
		ソントン食品工業(株)	30,000	21,060
		(株)ブルボン	18,170	19,624
		(株)関西スーパーマーケット	20,013	15,370
		(株)バロー	6,336	7,584
		三菱食品(株)	3,607	7,282
		その他21銘柄	81,992	56,833
計		758,047	514,204	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,505,625	689,038	183,178	5,011,485	3,058,580	169,168	1,952,904
構築物	323,543	24,873	16,421	331,995	273,555	12,485	58,439
機械及び装置	8,480,699	1,068,866	133,687	9,415,878	6,725,417	668,172	2,690,460
車両運搬具	82,660	10,367	8,017	85,010	70,998	9,536	14,012
工具器具及び備品	509,202	50,413	19,477	540,138	440,864	68,117	99,273
土地	1,121,756	-	-	1,121,756	-	-	1,121,756
建設仮勘定	148,703	1,968,148	1,826,539	290,312	-	-	290,312
有形固定資産計	15,172,192	3,811,707	2,187,321	16,796,578	10,569,417	927,481	6,227,160
無形固定資産							
諸施設利用権	-	-	-	1,504	1,447	24	56
電話加入権	-	-	-	11,091	-	-	11,091
ソフトウェア	-	-	-	138,060	48,790	27,612	89,269
無形固定資産計	-	-	-	150,656	50,238	27,636	100,418
長期前払費用	701,147	3,884	78,777	626,254	11,218	5,461	615,035

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・稲美工場建物 645,445千円
機械装置・・・稲美工場乳製品製造設備 1,047,704千円
長野工場乳製品製造設備 17,382千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・明石工場建物 119,597千円
機械装置・・・稲美工場乳製品製造設備 117,251千円
長野工場乳製品製造設備 5,575千円

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,006	1,110	-	140	12,976
役員賞与引当金	50,000	50,000	50,000	-	50,000
株主優待引当金	7,370	7,460	7,370	-	7,460

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他140千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,641
預金	
当座預金	172,562
普通預金	3,297
通知預金	2,220,000
定期預金	51,500
信託預金	66,654
外貨預金	289,153
別段預金	1,618
小計	2,804,786
合計	2,807,427

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本ハム惣菜(株)	24,726
(株)日食	15,029
黒川乳業(株)	6,499
三本コーヒー(株)	4,755
ロマンス製菓(株)	4,462
その他	3,196
計	58,669

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月期日	40,781
2月期日	17,224
3月期日	663
計	58,669

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	7,696,131
日本生活協同組合連合会	341,580
UCC上島珈琲(株)	109,899
日清ヨーク(株)	82,488
(株)サトー商会	79,345
その他	588,213
計	8,897,660

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100(%) (A) + (B)	(D) × 12(月) (B)
8,870,958	39,637,509	39,610,807	8,897,660	81.7	2.69

(注) 上記金額には消費税等を含めております。

d. たな卸資産

区分	チーズ (千円)	ナッツ (千円)	チョコレート (千円)	その他 (千円)	計(千円)
商品及び製品	1,056,041	37,465	235,745	16,065	1,345,319
仕掛品	35,460	-	-	-	35,460
原材料	851,383	-	-	-	851,383
計	1,942,885	37,465	235,745	16,065	2,232,162

e. 短期貸付金

相手先	金額(千円)
三菱商事フィナンシャルサービス(株)	4,000,000
六甲バター従業員	4,192
計	4,004,192

流動負債

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本金属箔工業(株)	139,829
(株)サガシキ	37,091
ウインクレル(株)	24,205
(株)日誠社	6,447
(有)岡電気	5,257
その他	16,338
計	229,169

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月期日	54,443
2月期日	93,561
3月期日	76,701
4・5月期日	4,462
計	229,169

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,912,965
ワーナンプール・チーズ&バター(株)	235,958
フォンテラジャパン(株)	204,520
(株)ラクト・ジャパン	145,788
(株)野澤組	99,488
その他	926,521
計	3,525,242

c. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
住友信託銀行(株)	200,000
計	1,500,000

d. 未払費用

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	500,598
六甲バター従業員	341,556
(株)博報堂	127,951
福岡運輸(株)	93,434
三菱食品(株)	39,467
その他	1,792,421
計	2,895,429

e. 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーワイメカニクス(株)	23,713
(有)岡電気	5,775
(株)トーワテクノ	5,481
その他	8,753
計	43,722

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月期日	9,842
2月期日	12,033
3月期日	9,712
4月・5月期日	12,134
計	43,722

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,986,815
会計基準変更時差異の未処理額	296,756
未認識数理計算上の差異	575,696
前払年金費用	604,894
計	1,719,256

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL http://www.qbb.co.jp
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上の株式を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈

- (注) 1. 単元未満株主の権利として、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び会社法第194条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。
2. 平成24年2月17日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成24年3月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月12日近畿財務局長に提出。

（第88期第2四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日近畿財務局長に提出。

（第88期第3四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年4月1日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月1日に近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 万里夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、六甲バター株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、六甲バター株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 万里夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月20日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、六甲バター株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、六甲バター株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 万里夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

六甲バター株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 万里夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月20日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。